

- 社長兼C E Oの岐部でございます。

本日はご多忙のところ、ご参加頂きありがとうございます。

オンライン開催となり、お聞き苦しい点があるかも知れませんが、ご容赦頂きますと幸いです。

- まず、私の方から第三四半期の決算サマリーなどのご説明を行わせていただきます。そののちに皆様の質問にお答えしたいと思います。
- はじめに、資料の2ページをご覧ください。

通期業績予想の修正についてご説明いたします。

- 大洲バイオマスについて、今期での売却は見送ることに決定いたしました。それに伴い24年度の通期見通しを修正いたします。
- 売却見送りにより、I F R Sでは連結対象の大洲バイオマス事業に関わった建築と土木の工事利益が未実現となるため、合計でバイオマス分で計画比109億円の減少となりました。その他の修正含めて、詳細はのちほど、ご説明いたします。
- 具体的には、事業利益の通期見込みを590億円から479億円に修正し、515億円だった前年と比べて36億円の減少となります。
- 当期利益につきましては、通期見込みを384億円から330億円に修正しましたが、前年比では5億円弱の増加となります。
- 配当につきましては期首計画のとおり1株当たり60円の予定となります。
- ここで、他社の第三四半期の決算発表において、洋上風力プロジェクトの減損が発表されたことを受け、当社にも質問が多く寄せられておりますので、

風力市場に対する当社の見立てについてご説明いたします。

- 洋上風力に関しては、以前からご説明をしてまいりましたが、現行の価格偏重、低入札防止のない入札ルールでは、為替、工事費高騰の影響を除いても事業性を確保することは極めて困難です。
- ラウンド4以降経産省が価格変動に対して配慮するということを表明しておりますが、そもそも欧州のようなセントラル方式や国土交通省が公共入札で行っているように低入札を排除するようなことをしなければ、市場は創れないと思っております。
- 一方で、日本風力開発がすでにFITやFIPを取得している約1ギガワットの開発案件は、為替や工事費高騰を加味しても事業性が確保されています。
- 洋上風力は、現行では、工事費、系統連系、漁業補償などの初期コストが陸上と比べて約2倍かかると推定しています。
- 洋上風力開発に対する当社のスタンスとしては、以前からご説明してきましたが、採算が確保出るようなルールに変更されるまでは積極的に取り組むことは考えておりません。
- また、昨年12月に公表されましたエネルギー基本計画原案では、2040年度に電源構成の半分を再生可能エネルギーとする見通しが示されております。
- 風力発電の比率も大幅に引き上げられ、そのための発電量は現状の約9倍にする必要があります。
- 洋上風力の開発が進まない中、どれだけ陸上風力を開発できるかが重要となりますので、日本風力開発にとっては追い風となっていると考えます。

- 次に、資料の 3 ページをご覧ください。
- 市場環境の認識と当社の状況についてセグメントごとに示しておりますが、詳細は後ほど資料をご確認ください。
- 投資額が横ばいもしくは減少傾向にあるという市場の見立てもございますが、当社としましては全体を総じてポジティブに捉えております。
- 続いて、資料の 4 ページをご覧ください。
- 第三四半期の決算概要についてご説明いたします。
- インフロニアグループの業績につきましては、前年同期比で増収減益となります。
- 通期の事業利益においては、予想より 1 1 1 億円減少の 4 7 9 億円となる見込みで、要因の詳細については後ほど再度ご説明いたします。
- 一方、当期利益は投資資産の評価益計上により直近の予想からは 5 4 億円減少となりますが、前期比では 5 億円弱増加の 3 3 0 億円となる見込みです。
- 建築セグメントにおいて、第三四半期での実績が前年同期比で大幅な増収増益となりました。また、通期個別での利益は過去最高となる見込みです。
- なお、大洲バイオマスの売却延期によりホールディングス連結に計上される売上総利益は 2 9 7 億円となる見込みです。
- 土木セグメントにおいて、第三四半期の実績は特殊要因により大幅な利益増となった前年の同期比で減収減益となりました。通期個別では売上高・利益ともに計画達成の見込みとなります。
- ホールディングス連結においては、大洲バイオマスの売却延期により、計上

される売上総利益 2 7 3 億円となる見込みです。

- インフラ運営は、上半期にアリーナ 3 案件を獲得、第三四半期では包括的民間委託を 2 件獲得、P F I 事業は 1 案件獲得をしました。来期は大型のウォーター P P P 案件に入札を予定しております。また、蓄電池事業を含む再エネ案件開発にも注力してまいります。
- 大洲バイオマスの売却延期のため、連結通期見込みの事業利益を 5 億円のマイナスへと修正しました。
- 日本風力開発につきましては、今期、3 案件の売却を計画しておりましたが、着工時期の変更により、1 案件の売却に変更しました。売却益は 1 3 億円にとどまる見込みで、事業利益の連結通期見込みは 1 4 億円のマイナスに下方修正しました。
- 舗装セグメントにおいて、第三四半期の実績は前年同期比で増収増益となりました。通期の売上および利益では建設・製造事業共にホールディングス体制移行後、最高額となる見込みです。
- 機械セグメントにおいても、第三四半期の実績は前年同期比で増収増益となりました。
- 通期の売上高および利益額は計画達成の見込みです。
- 続きまして、プレゼン資料の 5 ページをご覧ください。
- F Y 2 4 通期の事業利益について、改めて変動要因を詳しくご説明いたします。
- 事業利益は 1 1 1 億円下方修正の 4 7 9 億円となります。

- 内訳としましては大洲バイオマスの売却延期の影響で109億円の減少、JWD案件の売却延期の影響で15億円の減少、完工利益などの増加で13億円の増加となります。
- 大洲バイオマス売却延期の影響109億円の内訳としましては、インフラ運営の売却益で71億円の減少、建築セグメントの未実現利益で31億円の減少、土木セグメントの未実現利益で7億円の減少となります。
- 大洲バイオマスおよびJWD案件の売却延期による売却益や未実現利益につきましては来期以降、連結から外れた時点で利益化をいたします。
- 次に、資料の6ページをご覧ください。
大洲バイオマス売却延期の理由をご説明いたします。
- 昨今国内ではバイオマス発電所での火災発生や物価高の影響などにより、足元の市場環境は悪化しております。
- 大洲バイオマスは火災や物価高の影響に対して開発時点からリスクヘッジをしています。今後、価値が上がっていくと予想し、売却による価値の最大化を優先し、今期での売却を延期しました。
- 大洲バイオマスの特徴について少し触れておきます。
- 大洲バイオマスは燃料の全量を海外からの調達としておりますが、約9割を1ドル102円32銭で15年間の為替予約をしております。
- 火災への対策としましては自然発火防止のため、24時間監視で燃料温度の計測を行っており、当社特有の取り組みとなります。
- なお、海外燃料FIT 24円案件ですので、売電利益につきましては、平均

で毎年約 8 億円の営業利益を想定しております。

- 売却のタイミングにつきまして、業績への影響が大きいため、今後も適時説明をして参ります。
- 次に資料の 7 ページをご覧ください
- まずは前田建設 個別の第三四半期実績および個別の通期見込みについてご説明いたします。
- 第三四半期の実績ですが、建築セグメントは過去最高益、土木セグメントは高水準を維持し、堅調に推移しております。
- 通期での建築セグメントの売上高は 3, 4 0 0 億円、売上総利益は 3 2 2 億円と過去最高額を見込んでおります。売上総利益率としては 9. 5 %の見込みです。
- 土木セグメントの通期見込は売上高 1, 5 0 3 億円、売上総利益 2 8 0 億円、売上総利益率は 1 8. 6 %となります。
- 建築および土木セグメントともに大洲バイオマスの影響を除いた個別での売上高、売上総利益は通期計画以上となる見込みです。
- 続いて前田道路についてです。 8 ページをご覧ください。
- 第三四半期での売上総利益は、ホールディングス体制移行後、過去最高額となります。
- 通期の利益につきましても過去最高額となる見込みです。
- 建設事業では昨年比で 3 4 億円増加、製造事業では昨年比 2 1 億円増加の計 5 5 億円の増加を見込んでおります。

- 営業利益に関しては昨年比 3 5 億円増加の 1 9 7 億円を見込んでおります。
- 建設事業および製造事業ともに、過去 3 年間で着実に成長をしております。
- 最後に、中長期の事業利益の予測イメージについてご説明いたします。

資料の 9 ページをご覧ください。

- 請負・製造事業は堅調に推移していくと考えおります。
- また、今期見送った売却益・未実現利益は来期以降に利益化します。
- インフラ運営事業はアリーナ・水事業・再生可能エネルギーなどの事業により F Y 3 0 に向けて着実に成長をしていくとみています。

- 私からの説明は以上とさせていただきます。

セグメント別ハイライトなど業績数値は決算説明会資料を後ほどご確認ください。

- これより、質疑応答に移りたいと思います。ありがとうございました。